

北関東 3 県の経済連携を強化し、地域としての国際競争力を高め、
グローバル化と世界的規模の経済危機に対応しよう

開倫塾

塾長 林明夫

1. 自分で行ったこと、自分が行わなかったことの責任は自分で取るという自己責任や、自分の身は自分で助けるという自助努力の考え方は、市や町、県など地域の発展にもあてはまる。
2. 急激なグローバル化や世界的な規模での経済危機、為替の変動は地域の経済を陥没させることもある。そこで、人々の生活、特に雇用を守るために市や町、県は地域をあげて国際競争力を強化しグローバル化に備えなければならない。
3. 同時に、北欧ならばほぼ一国に匹敵するだけの人口と経済力をもつ北関東 3 県(栃木県と群馬県は各々人口 200 万人、茨城県は 300 万人)は経済連携を強固にし、地域が一体となって国際競争力強化を果たすべきだ。
4. グローバル化社会で最も大切なことは、地域の歴史、文化、価値観などを強みとして徹底的に磨き込み、日本だけでなく世界の人々の課題解決のお役に立つことを目指すという高い志を共有することだ。
5. 例えば、足利商工会議所の足利 5S 学校は、業種を問わず地域をあげて 5S 活動を展開、去年は世界 5S サミットまで開催した。この 5S を中心とした改善活動は中国やアジアだけでなく、アフリカの経済発展、貧困の撲滅にも貢献する。また、最先端の自動車技術を学ぶために世界各地から技術者が日産栃木工場を訪れている。
6. このような北関東 3 県の優れた取り組みを、3 県の企業や団体はお互いに学習し取り入れるなどして連携を深め、まずは、その成果を集積すべきだ。
7. そのために、北関東 3 県の強みとは何かの調査・研究を自治体、経済団体、業界団体、マスコミ、そして何よりもシンクタンクと大学が徹底して行うべきだ。
8. 北関東 3 県が強みのある分野を中心に経済連携を深めることは、この 7 月の参院選後に予想される地域主権型道州制導入の議論のよい準備ともなる。人々の生活、とりわけ雇用を守るのは経済の発展であり、3 県の経済連携なくして北関東州は考えられないからだ。

— 2013 年 2 月 18 日記 —